



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

東

上場会社名 那須電機鉄工株式会社

上場取引所

コード番号 5922

URL <http://www.nasudenki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 杉村 嘉穂

(TEL) 03(3351)6131

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,830	3.2	829	31.1	761	7.9	950	—
2018年3月期	18,239	7.9	632	27.0	705	50.4	△754	—

(注) 包括利益 2019年3月期 675百万円 (—%) 2018年3月期 △437百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	814.75	—	6.8	2.2	4.4
2018年3月期	△646.59	—	△5.4	2.1	3.5

※1. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,111	14,481	40.7	12,233.77
2018年3月期	35,586	13,923	38.6	11,769.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,273百万円 2018年3月期 13,732百万円

※1. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	993	△875	△244	4,028
2018年3月期	1,305	△2,899	1,366	4,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	116	—	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	175	18.4	1.2
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		2.7	

※ 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当100円00銭 記念配当50円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	15.1	140	△37.7	150	△34.7	4,000	—	3,428.42
通 期	20,700	9.9	580	△30.1	600	△21.2	4,300	352.4	3,685.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,200,000株	2018年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	33,307株	2018年3月期	33,223株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,166,717株	2018年3月期	1,166,787株

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	15,388	1.5	480	49.8	433	6.2	70	—
2018年3月期	15,166	7.4	320	31.2	408	83.8	△932	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	60.43	—
2018年3月期	△799.07	—

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	31,209	12,365	39.6	10,598.99
2018年3月期	32,837	12,693	38.7	10,879.22

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,365百万円 2018年3月期 12,693百万円

※ 1. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所の停止による代替燃料費の増加に加え、小売全面自由化による新電力・ガス会社との競争などから、引き続き、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が継続しました。また、通信関連ならびに、建築・道路関連においても原材料価格の高騰や受注競争の激化などから、引き続き、厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社グループは、「チェンジ&チャレンジ」の経営方針のもと、生産体制の最適化、成長力の強化、新事業の創出、グループ会社との連携強化に取り組むなど、経営資源を最大限に活用した事業運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は182億66百万円（前連結会計年度比0.2%増）、売上高は188億30百万円（同3.2%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果など採算性の改善により、営業利益は8億29百万円（同31.1%増）、経常利益は7億61百万円（同7.9%増）となりました。また、当社旧砂町工場跡地における解体撤去工事及び土壌汚染対策工事の追加費用を特別損失に計上しましたが、当社が所有する賃貸工場（千葉県八千代市大和田新田）などの売却益を特別利益に計上したことより、親会社株主に帰属する当期純利益は9億50百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7億54百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(電力・通信関連事業)

金物関係においては、配電用金物および通信用金物で一部大型件名があったものの、全体的には、修繕費・設備投資の抑制傾向により、需要低迷が続いております。

一方、鉄塔関係においては、送電用鉄塔の高経年化による幹線鉄塔の建替えや賃めつき加工などを積極的に受注したものの、当社八千代工場での新規設備投資に伴う減価償却費の増加により増収減益となりました。

その結果、売上高は113億21百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は8億98百万円（同0.5%減）となりました。

(建築・道路関連事業)

道路施設関係においては、遮音壁支柱やトンネル換気設備工事、共同溝地中線工事の積極的な受注に努めた結果、減収となったものの工場稼働率の向上に伴い増益となりました。

その結果、売上高は47億87百万円（前連結会計年度比4.4%減）、セグメント利益は2億62百万円（同44.1%増）となりました。

(碍子・樹脂関連事業)

碍子関係においては、全体的に電力向け碍子が好調に推移し、樹脂関係でも受注獲得に注力したことにより、工場ではフル操業となりました。

その結果、売上高は27億21百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は2億74百万円（同144.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ4億75百万円減少し、351億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、136億47百万円となりました。主な要因は製品が4億36百万円増加し、売上債権が1億58百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少し、214億63百万円となりました。主な要因は有形固定資産が4億51百万円、投資有価証券が4億5百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少し、206億30百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億68百万円減少し、107億52百万円となりました。主な要因は設備未払金（「その他」に含まれている）が5億19百万円、設備関係支払手形（「その他」に含まれている）が3億92百万円、当社砂町工場の土地売却に伴う土壌・地下水汚染対策費用及び建物解体費用の未払金（「その他」に含まれている）が3億36百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、98億78百万円となりました。主な要因は社債が3億85百万円、長期借入金が2億95百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億57百万円増加し、144億81百万円となりました。主な要因は利益剰余金が8億42百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億87百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、40億28百万円となり、前連結会計年度末より1億25百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入が増加しましたが、事業構造改善費用の支払いや仕入債務の減少による支出が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ収入が3億11百万円減少し、9億93百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が増加し、売却に係る手付金収入が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ支出が20億24百万円減少し、8億75百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達を行った一方で借入金の返済による支出が増加したこと等により、前連結会計年度末の13億66百万円の収入から2億44百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である電力各社では、経営効率化の深耕により、修繕費や設備投資の抑制、調達価格の低減は引き続きものと予想されます。

一方、通信関連事業においては第5世代移動通信システムが急ピッチで進められている状況であります。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、経営資源の集中と全体最適化させるとともに、更なる生産性の効率化を図るとともに品質向上等に継続して取り組み、業績の回復に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,452,505	4,311,143
受取手形及び売掛金	4,146,177	4,450,574
電子記録債権	885,941	423,475
製品	1,287,973	1,724,456
仕掛品	1,635,483	1,623,451
原材料及び貯蔵品	658,192	720,044
その他	379,854	395,542
貸倒引当金	△2,533	△887
流動資産合計	13,443,595	13,647,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,147,766	6,280,783
減価償却累計額	△3,901,325	△3,095,155
建物（純額）	3,246,441	3,185,628
構築物	1,307,086	1,006,504
減価償却累計額	△973,102	△736,334
構築物（純額）	333,983	270,170
機械及び装置	7,428,967	7,033,877
減価償却累計額	△4,817,239	△4,798,496
機械及び装置（純額）	2,611,728	2,235,381
車両運搬具及び工具器具備品	805,398	732,604
減価償却累計額	△704,428	△620,564
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	100,969	112,040
土地	9,106,205	9,145,668
建設仮勘定	9,007	7,750
有形固定資産合計	15,408,335	14,956,639
無形固定資産	247,321	502,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,204,705	1,799,048
繰延税金資産	720,619	799,489
投資不動産	4,778,238	4,473,498
減価償却累計額	△1,575,384	△1,504,268
投資不動産（純額）	3,202,853	2,969,229
その他	379,229	457,756
貸倒引当金	△20,190	△20,938
投資その他の資産合計	6,487,217	6,004,586
固定資産合計	22,142,874	21,463,428
資産合計	35,586,470	35,111,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,520	2,821,278
電子記録債務	1,610,990	1,604,328
短期借入金	1,205,000	1,019,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385,254	1,164,014
1年内償還予定の社債	770,000	460,000
未払費用	144,127	147,091
未払法人税等	109,484	86,807
未払消費税等	16,735	273,383
前受金	44,259	65,531
賞与引当金	229,675	235,299
役員賞与引当金	68,400	79,500
環境対策引当金	264,600	-
その他	4,025,175	2,795,802
流動負債合計	12,420,222	10,752,036
固定負債		
社債	950,000	1,335,000
長期借入金	3,507,308	3,802,454
再評価に係る繰延税金負債	2,052,330	2,048,347
役員退職慰労引当金	225,773	213,627
退職給付に係る負債	1,984,392	1,979,681
その他	522,691	498,926
固定負債合計	9,242,496	9,878,036
負債合計	21,662,718	20,630,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	8,450,940	9,293,881
自己株式	△77,062	△77,416
株主資本合計	9,004,586	9,847,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,441	571,431
土地再評価差額金	3,848,900	3,839,867
退職給付に係る調整累計額	20,665	14,576
その他の包括利益累計額合計	4,728,008	4,425,875
非支配株主持分	191,156	208,106
純資産合計	13,923,751	14,481,156
負債純資産合計	35,586,470	35,111,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	18,239,846	18,830,742
売上原価	15,450,720	15,804,221
売上総利益	2,789,126	3,026,521
販売費及び一般管理費	2,156,786	2,197,287
営業利益	632,340	829,233
営業外収益		
受取利息	69	201
受取配当金	51,566	59,050
受取賃貸料	306,137	271,837
固定資産売却益	1,189	1,273
その他	22,917	26,788
営業外収益合計	381,880	359,150
営業外費用		
支払利息	60,860	62,170
社債利息	5,348	5,964
賃貸費用	202,768	196,122
借入手数料	18,831	66,746
支払保証料	12,165	13,526
その他	8,847	82,614
営業外費用合計	308,821	427,144
経常利益	705,398	761,240
特別利益		
固定資産売却益	-	714,368
関係会社株式売却益	-	16,999
受取保険金	-	34,042
特別利益合計	-	765,411
特別損失		
事業構造改善費用	1,339,183	14,318
環境対策費	428,100	350,500
投資有価証券評価損	-	2,220
災害による損失	-	43,249
特別損失合計	1,767,283	410,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,061,884	1,116,362
法人税、住民税及び事業税	149,521	129,119
法人税等調整額	△467,253	17,232
法人税等合計	△317,731	146,352
当期純利益又は当期純損失(△)	△744,153	970,010
非支配株主に帰属する当期純利益	10,276	19,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△754,429	950,585

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△744,153	970,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,598	△288,576
退職給付に係る調整額	28,700	△6,089
その他の包括利益合計	306,298	△294,665
包括利益	△437,854	675,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455,869	657,486
非支配株主に係る包括利益	18,015	17,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	9,322,049	△76,994	9,875,763
当期変動額					
剰余金の配当			△116,679		△116,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△754,429		△754,429
自己株式の取得				△68	△68
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△871,108	△68	△871,176
当期末残高	600,000	30,708	8,450,940	△77,062	9,004,586

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	588,582	3,848,900	△8,034	4,429,448	173,616	14,478,828
当期変動額						
剰余金の配当						△116,679
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△754,429
自己株式の取得						△68
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,859	—	28,700	298,559	17,540	316,099
当期変動額合計	269,859	—	28,700	298,559	17,540	△555,076
当期末残高	858,441	3,848,900	20,665	4,728,008	191,156	13,923,751

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,450,940	△77,062	9,004,586
当期変動額					
剰余金の配当			△116,677		△116,677
親会社株主に帰属する当期純利益			950,585		950,585
自己株式の取得				△354	△354
土地再評価差額金の取崩			9,032		9,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	842,941	△354	842,586
当期末残高	600,000	30,708	9,293,881	△77,416	9,847,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	858,441	3,848,900	20,665	4,728,008	191,156	13,923,751
当期変動額						
剰余金の配当						△116,677
親会社株主に帰属する当期純利益						950,585
自己株式の取得						△354
土地再評価差額金の取崩						9,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,010	△9,032	△6,089	△302,132	16,950	△285,182
当期変動額合計	△287,010	△9,032	△6,089	△302,132	16,950	557,404
当期末残高	571,431	3,839,867	14,576	4,425,875	208,106	14,481,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,061,884	1,116,362
減価償却費	816,127	981,429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,654	△896
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,902	5,624
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26,900	11,100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,095	△13,485
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△552	△12,146
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△16,999
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,220
有形固定資産売却損益(△は益)	△654	△713,421
受取利息及び受取配当金	△51,635	△59,251
受取賃貸料	△306,137	△271,837
受取保険金	-	△34,042
支払利息及び社債利息	66,209	68,134
社債発行費	2,563	22,667
災害による損失	-	43,249
事業構造改善費用	1,339,183	14,318
環境対策引当金の増減額(△は減少)	264,600	△264,600
環境対策費	-	350,500
売上債権の増減額(△は増加)	△355,349	158,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	190,085	△486,302
未収入金の増減額(△は増加)	35,958	△19,330
仕入債務の増減額(△は減少)	539,688	268,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,191	256,647
前受金の増減額(△は減少)	△94,141	21,271
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△73,956	73,161
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,368	△27,166
その他	9,202	△11,543
小計	1,440,725	1,461,828
利息及び配当金の受取額	51,635	59,251
利息の支払額	△69,718	△67,579
賃貸料の受取額	306,137	271,837
事業構造改善費用の支払額	△336,742	△554,504
法人税等の支払額	△101,666	△177,676
法人税等の還付額	14,931	808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,303	993,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,950	△4,802
定期預金の払戻による収入	8,149	20,307
投資有価証券の取得による支出	△4,442	△4,423
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△2,758,397	△1,602,855
有形固定資産の売却による収入	3,301	1,011,833
無形固定資産の取得による支出	△114,444	△211,866
関係会社株式の売却による収入	-	17,000
敷金の差入による支出	-	△62,097
その他	△20,819	△38,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,899,601	△875,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	184,000	△186,000
長期借入れによる収入	2,910,000	1,547,000
長期借入金の返済による支出	△1,615,722	△1,473,094
社債の発行による収入	147,436	827,332
社債の償還による支出	△80,000	△775,000
自己株式の取得による支出	△68	△354
配当金の支払額	△116,679	△116,677
非支配株主への配当金の支払額	△475	△908
その他	△62,245	△66,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,247	△244,536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△228,050	△125,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,176	4,154,125
現金及び現金同等物の期末残高	4,154,125	4,028,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が595,233千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が591,762千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が3,470千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が、3,470千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用する機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、碍子及び樹脂製品等を製作・販売する「碍子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,660,027	5,009,766	2,570,052	18,239,846	—	18,239,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,039	294,660	124,448	605,149	△605,149	—
計	10,846,067	5,304,427	2,694,501	18,844,996	△605,149	18,239,846
セグメント利益	903,335	182,197	112,118	1,197,651	△565,311	632,340
セグメント資産	16,155,365	6,142,978	2,314,649	24,612,993	10,976,947	35,589,940
その他の項目						
減価償却費	406,176	182,209	31,399	619,785	196,341	816,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,858,352	77,386	11,652	2,947,391	584,967	3,532,359

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△565,311千円は、セグメント間取引消去125,399千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,976,947千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額584,967千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,321,753	4,787,585	2,721,403	18,830,742	—	18,830,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,945	574,734	29,775	751,456	△751,456	—
計	11,468,698	5,362,320	2,751,179	19,582,198	△751,456	18,830,742
セグメント利益	898,768	262,572	274,529	1,435,870	△606,636	829,233
セグメント資産	15,273,479	5,556,556	2,343,532	23,173,568	11,937,660	35,111,228
その他の項目						
減価償却費	601,693	151,281	35,430	788,406	193,022	981,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,458	120,373	80,224	523,055	365,616	888,671

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△606,636千円は、セグメント間取引消去千120,262円、各報告セグメントに配分していない全社費用△726,898千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,937,660千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産（投資不動産等）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,769.68円	12,233.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△646.59円	814.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△754,429	950,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△754,429	950,585
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,787	1,166,717

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,923,751	14,481,156
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	191,156	208,106
(うち非支配株主持分(千円))	(191,156)	(208,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,732,594	14,273,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,166,777	1,166,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。